

## 事業報告

### 1) 組織運営体制の強化

(1) NPO 法人子どもの村東北の建設、開村を見据えての、関連する機関・団体と種々の事業を円滑にすすめ、資金開発を増進するために、新しい理事を6月の総会で1名、12月の臨時総会で1名選出し、役員体制を強化した。

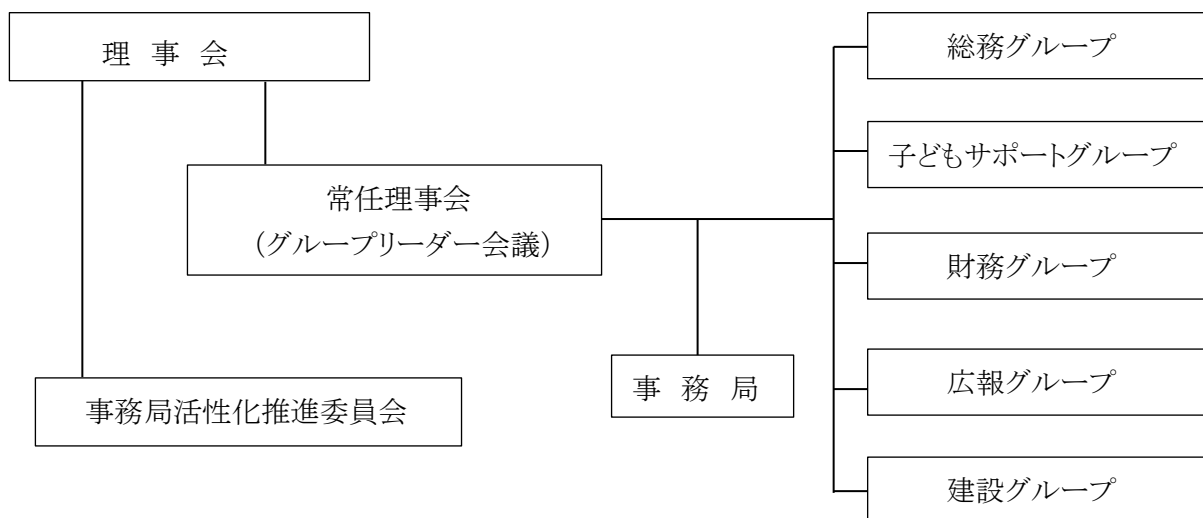
新しく選出した理事は、今野和則氏:宮城県立石巻支援学校校長と、須佐尚康氏:宮城県企業人材支援協同組合理事長、東洋ワーク(株)代表取締役社長、の2名である。

(2) 事務局員2名の退職に伴い、新たに3名を採用し、事務局体制を強化した。

(3) 事務局の機能強化、パワーアップを図るため、事務局活性化推進委員会を設置した。

(4) 資金開発に関する企業・団体等外部の協力体制を構築するには至らなかった。次年度の課題として残されている。

NPO 法人子どもの村東北は、その運営組織について、下記のように構築して活動をすすめている。



#### <会議開催頻度>

- ・理事会 2ヵ月に1回
- ・常任理事会(GL会議) 月1回
- ・事務局活性化推進委員会 随時

## 2) 子どもの村建設事業

### 子どもの村設計・建設事業

2014年度の開村を目標として建設地の決定、設計、着工等の取り組みを進めた。

- ① 建設地については、子どもの村の事業展開に適する用地を求めて前年度から情報収集を積極的に行い、環境、アクセス、規模等を吟味した結果、仙台市が所有する仙台市太白区茂庭台2丁目を、適地として、6月の理事会で決定、同月開催の定時総会で承認された。

その後、仙台市への事業計画の提出、地域住民への説明会の開催等を経て、2014年2月、定期借地権設定契約を結んだ。

#### <建設地>

- ・ 所在地 仙台市太白区茂庭台2丁目 16-2
  - ・ 面積 5,958.08㎡
  - ・ 賃借期間 平成26年2月25日から平成76年2月24日までの50年間
  - ・ 賃借料 年額 932,191円
- ただし、建設期間中の賃借料は無料

- ② 子どもの村の設計については、建設に関する総合的な設計・監理をお願いしている(株)松本純一郎設計事務所に加え、センターハウスに関して(株)針生承一建築研究所、家族の家に関して(有)SOYsource建築設計事務所及び(株)鈴木弘人設計事務所の協力を得て、SOS子どもの村のガイドライン並びに先例の子ども村福岡を参考に、東北の地域特性を勘案しながら進めた。
- ③ 建設資金の確保については、前年度より積極的に進めてきたが、取り巻く環境情勢が厳しく、また大震災復興事業の進行から関連資材及び人件費の高騰もあって、当初の建設計画の資金確保は困難と判断、建設工事を、2期に分けて進めることとした。  
第1期工事として、センターハウスと家族の家3棟を建設、2014年9月竣工を目標とすることとした。  
第1期工事後、資金確保を更に進め、家族の家2棟の建設を第2期工事として行う。
- ④ 2014年に入って建築確認申請、施工業者選定等の着工に向けた準備を進めた。  
施工業者選定について、センターハウスに関しては3月、指名競争入札を行い、

多賀城市に本社を置く(有)鎌内工務店に決定した。

また家族の家については、秋田市に本社を置く、三光不動産(株)が 1 棟を建築・寄贈して頂くこととなったため、残りの2棟について、建築の協力を申し出て頂いた、

仙台市太白区に本社を置く、(株)センケンホームと折衝を行い、本年4月に入って予定価格を下回るレベルでの工事発注契約を行った。

- ⑤ 2014年3月24日、建設地において、子どもの村東北建築工事起工式を行った。

式には、地権者の仙台市、宮城県、地域代表、子どもの村福岡から参列者を迎え、厳かに工事の安全、完成後の繁栄を祈願した。

なお、家族の家3棟については、4月23日地鎮祭を行い、工事の安全を祈願した。

この結果、センターハウス、家族の家3棟が、9月完成に向けて工事が進行することとなった。

### 3) 子どもの村の組織・センター機能の準備、人材養成・確保

- (1) 子どもサポート部会(※出席者はオブザーバーを含む)

	部会名	開催年月日	開催場所	出席者
1	第10回子どもサポート部会	2013年4月20日	子どもの村事務局	9名
2	第11回子どもサポート部会	2013年6月9日	子どもの村事務局	7名
3	第12回子どもサポート部会	2013年7月13日	子どもの村事務局	11名
4	第13回子どもサポート部会	2013年8月4日	子どもの村事務局	8名
5	第14回子どもサポート部会	2013年9月7日	子どもの村事務局	9名
6	第15回子どもサポート部会	2013年10月19日	子どもの村事務局	10名
9	第16回子どもサポート部会	2013年12月1日	子どもの村事務局	6名
8	第17回子どもサポート部会	2014年1月18日	子どもの村事務局	9名
9	第18回子どもサポート部会	2014年2月8日	県民会館会議室	9名
10	第19回子どもサポート部会	2014年3月21日	子どもの村事務局	12名

子どもサポート部では、3月までに計10回の部会を行い、開村に向けた課題についての検討の他、人材養成研修の企画・実施、人材募集については要項作成、募集、書類・面接による選考も行った。また、開村後のセンターハウスの事業の検討、里親会・関係機関との連携による「もうひとつの絆」事業の企画・検討を行った。研究調査事業については三菱財団からの助成により2013年10月から開始している。

- (2) 人材研修等(2013年度開催分)

期	研修内容	講師名	開催年月日	参加者数
I	「物語が生きる力を育てる」	脇 明子 氏	2013年 4月20日	43名

II	「心の回復プロセスと里親養育」	津崎 哲郎 氏	2013年 6月 9日	46名
	「思春期の子どもの理解と里親養育」	相澤 仁 氏	2013年 7月13日	43名
	「子どもにとっての家族」	松崎 佳子 氏	2013年 9月 7日	45名
	「発達障害の子どもの理解と里親養育」	杉山 登志郎 氏	2013年10月19日	45名
III	「SOS 子どもの村の理念と 養育プログラム」	山本 裕子 氏 坂本 雅子 氏	2013年12月 1日	10名
	「社会的養護のこれから」	卜蔵 康行 氏	2014年 1月18日	27名

2013年度開催の人材研修では、平均38.5名の参加があり、参加者からはプログラムの内容について好評を得た。2014年度の研修からは、仙台市ほほえみの会(里親会)、宮城県なごみの会(里親会)の後援協力が得られることとなった。人材募集については、第1期育親募集は2月末で終了し、3月に面接選考を実施した。選考の結果、2名の育親が内定となった。2014年4月からは第2期育親募集(若干名)に併せ、村長ならびに育親アシスタントの募集を開始している。子どもの村Q&Aについては、11月中で概要をまとめた。今後、随時更新することとしている。

### (3) センターハウスの専門スタッフ確保

センターハウスでは、震災被害児や親族里親の相談や一時保護、ショートステイ、地域との協働事業を専門家の支援を受けながら行うことにしている。センターハウス開設に向けて、環境整備や専門家支援のあり方について検討する。また、センタースタッフを確保していく。

## 4) 子どもに関わる個人・団体・企業・その他関係機関等との連携

### (1) 「もうひとつの絆」との協働

#### ① もうひとつの絆」との協働・フォーラムの開催

回	開催年月日	講師名	参加者数
4	2013年10月26日	横堀 昌子 氏(青山学院短期大学教授) 宮城県東部児童相談所	78名
5	2014年 2月 8日	坂本 洋子 氏(坂本ファミリー養育者) 仙台市児童相談所	93名

子どもの村東北では、宮城県、仙台市、宮城県なごみの会(里親会)、仙台市ほほえみの会(里親会)、子どもの村福岡の5団体と連携し、里親普及支援事業「もうひとつの絆」プロジェクトを進めている。年2回のフォーラムでは、10月に横堀昌子氏、2月に坂本洋子氏を迎え、要保護児童への家庭養育(里親養育)のあり方・普及についての基調講演、各児童相談所からは被災地を含めた子どもたちの状況について基調報告が行われた。里親トークセッションでは、各里親会から登壇して頂いている。実体験に基づく里親養育に関するトークは毎回感動を呼んでいる。

内容	開催年月日/場所
----	----------

1	2013年度 養育里親更新研修	2013年6月1日(土) /宮城県庁 2階講堂
---	-----------------	-------------------------

また、もうひとつの絆プロジェクトに関連するものとして、「平成25年度養育里親更新研修」を宮城県、仙台市から委託を受け、実施した。子どもの村東北からは、田澤理事、山崎理事が講師を勤めた。またト蔵理事からは子どもの村東北についての説明がなされた。平成26年度も継続委託となり、9月7日に実施する予定である。

## ② 「絆」連絡会の開催年月日

	開催年月日	出席機関	出席数
1	2013年6月28日	宮城県・仙台市・各児童相談所／サポートG	15名
2	2014年2月8日	宮城県・仙台市・各児童相談所／サポートG	15名

「もうひとつの絆」プロジェクト(里親普及・里親支援事業)では、フォーラム開催、里親更新研修などの計画・実施とともに、子どもの村東北の進捗状況に関して連絡・協議する連絡会を年2回行っている。上記の日程で行われ、子どもの村東北の進捗状況の報告、情報共有・意見交換等を行い、子どもを委託するまでの具体的な仕組みづくりや育親の里親登録に関する話し合いを行った。

## ③ 里親会との連携

里親会との連携は、子どもの村東北の活動においてさまざまな連携を図っている。「二都プロジェクト」では、里親会メンバーも参加され、里親普及に関する情報収集や、子どもの村福岡視察などにより、共通理解を図ることができた。また、月1回の子どもサポート部会において、定期的に情報交換等を行ったことで、具体的な連携や協力がしやすくなり、里親会の行事の参加、フォーラム共催や研修会を通し、連携強化が図られた。

## ④ 「二都ものがたり」プロジェクト (トヨタ財団東日本大震災対応「特定課題」活動助成/地域間連携助成)

「二都ものがたり」は、福岡市と仙台市を結ぶ連携交流事業である。この事業は3分野にわたる交流から成り立っている。3分野とは、「まちづくりネットワークチームの交流」「絆チームの交流」「地域協働チームの交流」で、事業の詳細は、「報告書:二都ものがたり」で報告した。

以下、簡単に報告する。

### ○ まちづくりネットワークチームの交流

福岡市における「子どもにやさしいまちづくりネットワーク」の活動と仙台市の児童館など子どもの放課後に関する活動の交流を中心に合計3回の交流が行われ、お互いの市民フォーラムでの報告へと広がった。

### ○ 絆チームの交流

福岡市で行われている児童相談所と市民の協働の里親支援普及事業「新しい絆プロジェクト」と宮城県の里親普及支援事業「もうひとつの絆」のメンバーの交流である。

宮城県チームは、里親開拓先進地である福岡市の活動、大分県の取り組みなどを視察した。また福岡チームは、「子どもの夢ネットワーク」の活動と、仙台キリスト教育児院の100年余にわたる

社会的養護活動を学び、感銘を受けた。

○ 地域協働チームの交流

子どもの村東北の建設地、太白区茂庭台の自治会と子どもの村福岡の地域、西区今津の自治会の交流が行われた。開村後の二つの地域の交流へと発展することが期待された。

(2) 支援会員の拡大と支援体制づくり

フォーラムや人材研修の開催のほか、講師派遣や各種関係機関との会議、イベントなどを通し、支援者の拡大に努めた。尚、2014年3月31日現在、支援会員は個人341名、団体・企業は13社になっている。

## 5) 子どもの権利と社会的養護に関する情報提供・啓発事業

「子どもの村東北」の情報を発信し、社会的養護が必要な子どもの存在とその子どものための、「子どもの村東北」の建設と運営の必要性を啓発する活動を行った。

(1) 新規支援会員の確保、支援会員の支援継続のための活動

新聞・雑誌などのメディアを介した広報活動と支援者からの紹介の増進、ニュースレターやホームページによる情報発信により、支援会員の支援継続を行った。

(2) ニュースレターの刊行

子どもの村東北“News Letter” Vol.3、Vol.4、Vol.5 を刊行した。

	発行日	内容
Vol.3	2013年 6月 19日	「SOS 子どもの村インターナショナル・モルティ副事務総局長が来仙」他
Vol.4	2013年 11月 1日	「子どもの村、2014年の開村に向けて」他
Vol.5	2014年 2月 1日	「新理事に須佐尚康氏が就任」他

(3) ホームページの立ち上げと内容の充実

子どもの村東北「ホームページ」「フェイスブック」を立ち上げ、随時情報を発信した。

<http://soscvtohoku.org/>

<https://www.facebook.com/soscvtohoku>

(4) 広報ツール・啓発グッズの開発

- ① 子どもの村東北パンフレット(A4版カラー12ページ)の制作を行い、積極的に配布・使用して広報活動に役立てた。
- ② 「子どもの村東北 人材研修」及び「もうひとつの絆」フォーラム等の研修会を企画開催し、その開催時に「子どもの村東北」の広報宣伝活動を実施した。

③ 二都プロジェクト（トヨタ財団地域間連携助成）を企画実施し、仙台・福岡間の地域間連携を図りつつ広報活動を実施した。

(5) 街頭宣伝活動

子どもの村建設開始時を起点に、街頭での啓発活動を開始する予定であったため、ボランティアの協力も得ながら実施に向けて計画中である。

(6) 地域広報活動

子どもの村建設予定地において地域住民の方々への説明会を実施し、「子どもの村東北」の趣旨、事業概要、建設概要を説明し、地域住民の方々から理解を得ることができた。

日 時:2013年11月30日 10時～

会 場:仙台市茂庭台市民センター会議室

出席者:対象地区住民34名、仙台市未来局2名、子どもの村東北5名、  
子どもの村福岡1名

(7) メディアとの連携による啓発活動

◇「子どもの村東北」建設発表会

メディアに向けて「子どもの村東北」建設の趣旨、事業概要、建設地、建設概要を説明し、翌日の新聞各紙に大きく報道された。

日 時：2013年12月12日 14時～

会 場：角川ビル

出席者：市政記者クラブ 雑誌関係 業界（建設）関係紙  
宮城県・仙台市担当部署 子どもの村東北6名

◇「子どもの村東北」新築工事起工式

2014年3月24日「子どもの村東北」建設予定地で起工式を執り行い、宮城県、仙台市、地域及び子どもの村福岡の代表の方々40名を超える参列を戴いた。地元テレビ局、建設関連紙の取材を受け報道された。

◇雑誌「仙台経済界」における啓発活動

前年度に引き続き2013年5-6月号から2014年3-4月号までの6回連載で、子どもの村東北の事業内容、事業の進捗状況、各方面からの支援の状況などを紹介しながら、広く広報啓発活動を行った。

◇新聞広告・記事掲載等における啓発活動

河北新報に2013年12月から4回広告を出稿し(下表参照)、宮城県広域に対して啓発とともに支援・協力を呼びかけた。また、専門誌「教育と医学 2013;668:36-41」「宮城県小児科医会報 2014;250:58-59」「東北大学小児科同窓会誌 2014;20:18-20」「公衆衛生情報みやぎ 2013;428:10-15」「杜の伝言板ゆるる 2014;202:5」に寄稿して啓発活動も行った。

媒体	掲載日	掲載スペース
河北新報（朝刊）	2013年12月15日	4段1/4（モノクロ）
河北新報（朝刊）	2014年1月15日	4段1/2（モノクロ）
河北新報（朝刊）	2014年2月15日	4段1/4（モノクロ）
河北新報（朝刊）	2014年3月21日	4段1/2（カラー）

## 6) 「日本 SOS 子どもの村」、「SOS 子どもの村インターナショナル」との連携

### (1) 「日本 SOS 子どもの村」との連携

「日本 SOS 子どもの村」は、子どもの村東北の建設に関して、日本小児科医会に働きかけて、家族の家建設支援金を確保して頂いた。また同様に日本音楽財団からチャリティコンサートによる寄付金の確保をしていただいた。

### (2) 「SOS 子どもの村インターナショナル」との連携

「日本 SOS 子どもの村」は、設立以来、「SOS 子どもの村インターナショナル」に正式加盟するための準備を進めてきたが、加盟の要件として「1国1法人組織」が提示されたため、「日本 SOS 子どもの村」、「子どもの村福岡」、「子どもの村東北」の3法人は、1法人に統合することをそれぞれの法人が確認、「組織検討委員会」を設置し、統合の方法、時期、統合後の組織等について検討を進めてきた。

その結果、認定 NPO 法人の資格を有する「子どもの村福岡」を存続法人として名称を「SOS 子どもの村 JAPAN」に変更、これに他の2法人が合流する方式で進めることとした。

これに沿い、2014年2月22日、「日本 SOS 子どもの村」は臨時総会を開催、解散・合流を決議した。同じく3月1日、「子どもの村福岡」は臨時総会を開催し、名称を「SOS 子どもの村 JAPAN」に変更した。

今後、諸手続きを経て、7月1日、「SOS 子どもの村 JAPAN」が正式に発足する予定である。

「子どもの村東北」は、現在、村の建設中であり、建設の完了を待って、本年10月に臨時総会を開催、「SOS 子どもの村 JAPAN」への合流を決議する予定としている。

## 7) 資金づくりの取り組み

2013年度は子どもの村の建設に着工するため、建設資金づくりは最重要課題として取り組みに注力した。加えて、その他の事業の推進管理費等に要する運営資金づくりも



積極的に進めた。

- ① 資金づくりにおいては、市民、企業・団体等、広く社会に子どもの村の設立について、その意義を理解していただくことが不可欠との認識から、マス媒体を利用した広報活動に取り組んだ。

また多方面の会義、会合等において講演、卓話による支援、協力の要請も積極的に進めた。

- ② 建設資金、運営資金の確保に当たっては、各種の助成団体への申請も積極的に行った。

その結果、公益財団法人 JKA より、建設補助金として 46,073 千円を受けることになった。また三菱財団より震災後の親族里親の状況調査プロジェクトの資金 1,500 千円を受けることが出来た。

- ③ 以上のような取り組みを経て、国内のみならず、カナダ、ドイツ等諸外国からも寄付の申し出を頂くことができた。

その結果、建設資金については、2013 年度末で必要額の80%強を確保するに至った。

このため2013年度中の工事開始に踏み切ることが出来た。ただし、もう一段の積み上げが必要であり引き続きの取り組みが喫緊の課題である。

また運営資金も逼迫気味であり、抜本的な確保策を検討、実施することが不可欠である。

- ④ 運営資金の主要な柱とすべき支援会員の寄付(支援寄付)の拡大については、支援会員づくりが目標にとどかず、今後の課題である。

<支援会員数>

・個人	目標 : 500人	実績 : 341人
・企業・団体	目標 : 70社	実績 : 13社

- ⑤ 飲料自動販売機による寄付協力の仕組みづくりについては、仙台コカ・コーラボトリング株式会社との協議が進み、次年度の早い時期に実現する運びとなった。

- ⑥ 募金箱の設置拡大については前年度末の設置数130個を150個に増大する計画であったが、155個まで伸ばすことが出来た。

今後、更なる増大と募金の回収の効率化を図ることが課題である。

- ⑦ 有効な運営資金づくりとしてチャリティイベント(コンサート等)の開催を模索したが、有力な協力者が得られず、開催できなかった。

次年度においては、子どもの村が開村することを念頭に実現を図るべく関係方面との折衝を進めたい。

- ⑧ 街頭宣伝活動、街頭募金活動については、実現できなかった。次年度は、早期に実現するべく、企画を検討する。

なお、参加するボランティアの確保・登録が進んでいないことが、課題として残されている。